

すぐに、ずっと受け取れ、上手にのこせる

新・続くチカラ

変額個人年金保険(08)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス 25	世界分散ファンド VA25A	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	1
マザーファンドの状況			2

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧いただけにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の新・続くチカラ〔変額個人年金保険（08）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしきみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。



増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の3%が控除されます。

ご注意

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率2.74%	積立金額に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかる費用	年率0.165%程度 (消費税込)	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。



- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して3.4～0.4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して3.4～0.4%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から10年末満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	3.4%	3.2%	3.0%	2.7%	2.4%	2.1%	1.7%	1.3%	0.9%	0.4%	0%

一般勘定で運用する年金の支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用		時期
年金管理費	年金額に対して1%		年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

作成基準日: 2025年2月28日

世界分散ファンドVA25A<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用は
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド、日本債券インデックス・マザーファンド、米国株式インデックス・マザーファンド、ユーロ圏株式インデックス・マザーファンド、英国株式インデックス・マザーファンドおよび外国債券インデックス・マザーファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式17.5%、国内債券57.5%、外国株式7.5%、外国債券17.5%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。
ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2009/11/24

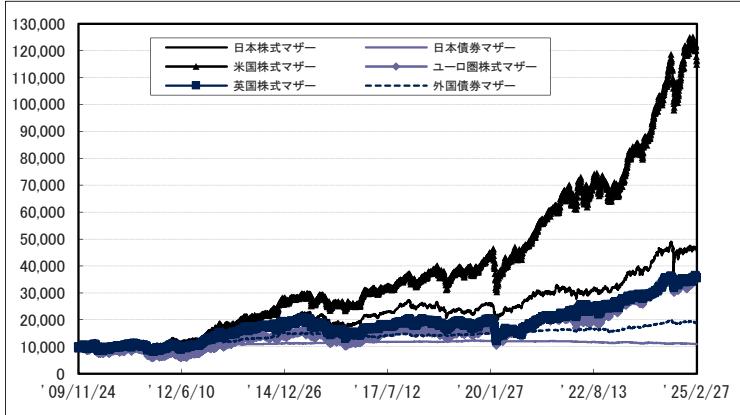
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.82%	-2.58%	-1.12%	-0.58%	-0.28%	10.88%	83.96%
参考指標	-1.81%	-2.56%	-1.07%	-0.49%	-0.24%	11.29%	88.38%
差	-0.01%	-0.02%	-0.04%	-0.09%	-0.03%	-0.41%	-4.42%

(注)参考指標は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移 (当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2009/11/24を10,000として指数化しています。

◇2月の市場動向◇

【国内株式】2月の国内株式市場は、好業績銘柄の物色が相場を支えましたが、米関税政策に対する警戒感や円高・ドル安の進行に加えて米景気の減速懸念や米ハイテク株安も重荷となる中、下落しました。

【国内債券】2月の国内債券市場は、日銀の植田和男総裁が長期金利の上昇をけん制したとの見方や米景気の減速懸念を受けた米長期金利の低下が国内金利の低下圧力となりましたが、国内の資金上昇や市場予想を大きく上回った2024年10-12月期の国内総生産(GDP)などを受けた日銀の利上げ観測が金利上昇圧力となる中、債券が売られました。日本10年国債利回りは前月から0.13%上昇の1.38%となりました。

【外国株式】2月の海外株式市場は、米欧の長期金利低下や好決算銘柄の物色に加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待も相場を支えましたが、米関税政策への警戒感や米景気の減速懸念、米ハイテク株安が重荷となる中、下落しました。地域別の

【外国債券】2月の海外債券市場は、米国の底堅い雇用や根強いインフレに加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧洲各国の国防費増加観測が債券の売り材料となりましたが、米経済指標の悪化を受けた米景気の減速懸念や米関税政策が欧洲経済に悪影響を及ぼすとの見方を背景に債券が買われました。米国10年国債利回りは前月から0.33%低下の4.21%となりました。

【外債】2月の外債市場は、米国の底堅い雇用や根強いインフレに加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧洲各国の国防費増加観測が債券の売り材料となりましたが、米経済指標の悪化を受けた米景気の減速懸念や米関税政策が欧洲経済に悪影響を及ぼすとの見方を背景に債券が買われました。米国10年国債利回りは前月から0.33%低下の4.21%となりました。

ファンドの状況

● 基準価額等

基 準 価 額	18,396円	前月末比 -341円
純 資 産 総 額	15,230百万円	-468百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	17.1%	17.5%	-0.4%
日本債券マザー	57.9%	57.5%	0.4%
外国株式マザー	7.2%	7.5%	-0.3%
外国債券マザー	17.5%	17.5%	0.0%
コール他	0.4%	0.0%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧説を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

世界分散ファンドVA25Aのマザーファンド

日本株式インデックス・マザーファンド

●組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.74%
2	ソニーグループ	電気機器	3.37%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.15%
4	日立製作所	電気機器	2.52%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.04%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.85%
7	任天堂	その他製品	1.84%
8	キーエンス	電気機器	1.55%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.33%

●業種別内訳

項目	業種	2025/2/28
国内株式	[全体]	100.00%
	水産・農林業	0.08%
	鉱業	0.25%
	建設業	2.19%
	食料品	3.00%
	繊維製品	0.42%
	パルプ・紙	0.14%
	化学	4.96%
	医薬品	4.18%
	石油・石炭製品	0.55%
	ゴム製品	0.63%
	ガラス・土石製品	0.64%
	鉄鋼	0.90%
	非鉄金属	0.81%
	金属製品	0.51%
	機械	5.38%
	電気機器	17.90%
	輸送用機器	7.33%
	精密機器	2.21%
	その他製品	3.17%
	電気・ガス業	1.27%
	陸運業	2.39%
	海運業	0.71%
	空運業	0.36%
	倉庫・運輸関連業	0.14%
	情報・通信業	7.70%
	卸売業	6.51%
	小売業	4.43%
	銀行業	9.19%
	証券、商品先物取引業	0.95%
	保険業	3.33%
	その他金融業	1.13%
	不動産業	1.84%
	サービス業	4.82%

日本債券インデックス・マザーファンド

●組入上位10銘柄

2025/2/28

	投資比率	銘柄名	利率	償還日
1	2.01%	第361回利付国債(10年)	0.10%	2030/12/20
2	1.73%	第1回クライメート・トランジション利付国債(10年)	0.70%	2033/12/20
3	1.41%	第363回利付国債(10年)	0.10%	2031/6/20
4	1.34%	第151回利付国債(5年)	0.01%	2027/3/20
5	1.20%	第346回利付国債(10年)	0.10%	2027/3/20
6	1.12%	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20
7	1.05%	第344回利付国債(10年)	0.10%	2026/9/20
8	1.01%	第360回利付国債(10年)	0.10%	2030/9/20
9	0.90%	第168回利付国債(5年)	0.60%	2029/3/20
10	0.89%	第350回利付国債(10年)	0.10%	2028/3/20

*なお、比率につきましては全てマザーファンドでの現物資産の時価総額に対する比率を表示しております。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

世界分散ファンドVA25Aのマザーファンド

外国株式※

●組入上位10銘柄

銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.49%
2 ISHARES CORE EURO ST	ドイツ		6.22%
3 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.33%
4 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.28%
5 ISHARES CORE FTSE 10	イギリス		3.94%
6 AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.53%
7 META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.60%
8 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.78%
9 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.67%
10 BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	金融サービス	1.67%

●国別内訳

項目	国名	2025/2/28
外国株式	[全体]	100.00%
	アメリカ	89.84%
	イギリス	3.94%
	<ユーロ圏>	6.22%
	ドイツ	6.22%
	イタリア	0.00%
	フランス	0.00%
	オランダ	0.00%
	スペイン	0.00%
	ベルギー	0.00%
	オーストリア	0.00%
	フィンランド	0.00%
	アイルランド	0.00%
	ギリシャ	0.00%
	ポルトガル	0.00%

※「米国株式インデックス・マザーファンド」、「ユーロ圏株式インデックス・マザーファンド」、「英国株式インデックス・マザーファンド」の3マザーファンドにおける現物資産の時価残高に、当該ペーパーファンドの各マザーファンドへの投資比率を乗じて比率を算出しております。

外国債券インデックス・マザーファンド

●国別構成比

項目	国名	国別構成比率(%)		差	修正デュレーション(年)		
		ファンド	ヘンチャード		ファンド	ヘンチャード	差
外国債券	[全体]	100.00%	100.00%	0.00%	6.37	6.36	0.01
	<北米>	49.58%	49.57%	0.01%			
	アメリカ	47.60%	47.58%	0.02%	5.80	5.78	0.02
	カナダ	1.98%	1.99%	-0.01%	6.68	6.68	0.00
	<南米>	0.80%	0.80%	0.00%			
	メキシコ	0.80%	0.80%	0.00%	4.61	4.61	0.00
	<アジア・太平洋>	13.65%	13.64%	0.01%			
	オーストラリア	1.20%	1.21%	-0.01%	6.28	6.26	0.02
	ニュージーランド	0.28%	0.27%	0.01%	6.19	6.19	0.00
	シンガポール	0.38%	0.38%	0.00%	8.40	8.35	0.05
	マレーシア	0.50%	0.50%	0.00%	7.34	7.37	-0.03
	中国	11.29%	11.28%	0.01%	5.68	5.68	0.00
	<ヨーロッパ>	35.62%	35.63%	-0.01%			
	イタリア	6.68%	6.68%	0.00%	6.30	6.28	0.01
	ドイツ	5.68%	5.68%	0.00%	7.16	7.17	0.00
	フランス	7.24%	7.22%	0.02%	7.23	7.24	-0.02
	イギリス	5.14%	5.14%	0.00%	9.10	9.05	0.05
	スペイン	4.38%	4.38%	0.00%	6.82	6.82	0.00
	ベルギー	1.55%	1.56%	-0.01%	8.46	8.45	0.01
	オランダ	1.24%	1.23%	0.01%	8.45	8.44	0.01
	オーストリア	1.08%	1.08%	0.00%	8.39	8.43	-0.04
	デンマーク	0.22%	0.22%	0.00%	9.00	8.97	0.03
	スウェーデン	0.17%	0.17%	0.00%	5.60	5.60	0.00
	フィンランド	0.49%	0.49%	0.00%	7.61	7.62	-0.02
	アイルランド	0.46%	0.47%	-0.01%	7.91	7.93	-0.02
	ポーランド	0.56%	0.57%	-0.01%	3.83	3.83	0.00
	ノルウェー	0.15%	0.15%	0.00%	5.03	4.99	0.04
	ポルトガル	0.58%	0.58%	0.00%	6.90	6.92	-0.02
	<アフリカ・中東>	0.35%	0.36%	-0.01%			
	イスラエル	0.35%	0.36%	-0.01%	6.21	6.24	-0.03

この保険のご留意いただきたい内容については、卷頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>